

京都ノートルダム女子大学
平成22年度事業計画

序

本学が（財）大学基準協会の認証評価をうけ、大学基準に「適合」との認定を得て1年が経過した。その間、本学は更なる刷新と発展を目指して真摯に改革に取り組んできた。特に、昨年4月に就任した新学長の方針として、建学の精神を踏まえて、「教育力」「専門力」「伝統力」「国際力」を充実・強化させ、全学の教育研究を高め、その成果を社会に還元し、より高い社会的信頼を得ることのできる大学を目指して取り組んでいる。それは本学が有する大学としての基本的機能を維持、向上するためばかりでなく、真に魅力があり、品格を備えた大学の創造を目指したものである。カトリック精神を教育・研究活動の基盤とし、「徳と知」をモットーとして「自立した女性」の教育に取り組む本学は、一層魅力と品格のある大学の実現に向けて、平成22年度においては、以下の事業計画を実施する。

I. 大学全般

1. 創立50周年に向けて

平成23年12月に創立50周年を迎える本学は、昨年度、「創立50周年記念事業委員会」を設置した。さらに同事業委員会の下には「創立50年史編纂小委員会」「創立50周年記念北山キャンパス整備事業小委員会」「創立50周年記念式典等実行委員会」の小委員会を組織し、さらにそれぞれのワーキンググループが実務を担当する形で記念事業の準備を進めている。平成22年度には、各小委員会等が連携を図りつつ、カトリック女子大学としての品位と華やかさを失うことなく、半世紀という節目の祝賀と今後の本学の飛躍に向けた事業計画を立案する。なお、募金活動については法人との連携を取りながら行う。

2. 北山キャンパス総合整備計画の推進

平成4年の理事会が北山キャンパスの整備について一定の方向性を示して以来、紆余曲折はあったが、昨年度、従来の組織の見直しを行い、新たに「創立50周年記念北山キャンパス整備事業小委員会」を立ち上げ、法人本部と調整を図りながら、総合整備計画を積極的に推進している。平成22年度においては整備計画のうち、学生寮を含む複合教育施設の建設を着工するとともに、ユージニア館の立替工事期間の措置として京都工芸繊維大学キャンパス内の本学校舎の建設を開始する。

3. 学生の確保

本学を進学先として出願、入学を希望する高校生数の減少は本学にとって極めて深刻な事態である。この状況を打開するため、全学一体となり、危機感を持って魅力ある大学の創造に努め、全学をあげて学生の確保に取り組んでいく必要がある。特にカトリック校な

らびに拡大した指定校とも緊密な連携をとるほか、高大連携の推進による高校生への早期のアプローチや適切な情報提供による学生確保に努める。さらに、編入学者も含め学生確保のために必要な具体的改善策を検討する。

4. 広報活動の強化

全学的な観点から広報活動を推進するため、昨年度、学長の下に「広報戦略推進本部」を設置し、従来の広報活動を見直した。今後は不特定多数の人々をも視野に入れた広報活動を展開し、本学の知名度の向上を図るとともに新聞に掲載される連合広告にも積極的に参加し、本学の存在感を広く社会に訴える。また、最近の高校生にとって、大学に関する情報源としてホームページの果たす役割が急増していることから、ホームページの全面的改訂を行い、携帯電話にも対応したものとする。さらに効果的な高校訪問を積極的に推進する。

このため、平成22年度予算にはこれらを重点的に実施するための措置をとった。

5. 学生支援の充実

不況は学生にも深刻な影響を及ぼし、学費の延納・分納願いの申請者数は1学期で3桁を超えるまでになっている。本学において充実した学生生活を送った後、「自立した女性」として巣立とうとする学生が、経済的理由から勉学の挫折に追い込まれる事態は極力避けなければならない。そのためにも学生の経済的負担を少しでも軽減できるように、学内奨学金制度の充実や授業料等の減免措置を拡充し、幅広く学生支援の強化を行う。

6. 外部資金の獲得

今日、どの高等教育機関においても外部資金の獲得および既に獲得した外部資金の適正かつ有効な活用は喫緊の重要課題である。本学では平成21年度において、GPを3件（内2件は大学連携）獲得する成果を挙げたが、一方、科学研究費補助金の申請数は微増傾向にあるものの極めて少数の状況にある。引き続き科学研究費補助金及びGP等への積極的応募を推進する必要があるが、外部資金獲得に向けた教員の意識の高揚を図る取り組みや、外部資金獲得のための事務支援組織の編成も検討し、新たな外部資金の獲得を目指す。

II. 学部・学科・大学院・センター

1. 本学の特性を生かした教育

大規模大学において実施が困難な少人数教育、きめ細かな個人指導については、本学では最大の魅力のひとつとして伝統的に実施されてきた。「学士力」が問われるようになった今日、本学の少人数教育は社会の要請に応える人材の育成には極めて適したものである。本学の長所を生かしたこれらの教育をさらに充実させる。

2. 「英語のノートルダム」の復活

社会的に認知された本学のイメージの一つに「英語のノートルダム」がある。創立当初からの努力により形成されたこのイメージを、単なるイメージに終わらせるのではなく、実質を伴ったものとする。そのためには、英語英文学科を初めとした英語の専門教員、言語学習センター、国際交流センターの連携を強化し、効果的な融合を図ることで、学生ばかりでなく、広く市民をも対象とした英語教育の充実を計画する。

3. 国際化の推進

現在、国においては留学生30万人計画が推進されている。本学においてはこれまで留学生は人間文化学科を中心に受け入れてきたが、他のすべての学部学科においても留学生を受け入れることとする。留学生に対しては日本人学生よりも手厚い支援を行っていることから、国際交流センターにおいてそのための予算措置を行う。

また、海外の教育機関への留学を通じて、国際性と社会性、コミュニケーション能力の涵養を目指しているが、国際交流の対象を学生ばかりでなく、教員、研究者にも拡大するため、新たに設けた国外研修助成金（短期）等を利用して、海外協定大学の新規開拓や海外での学会発表を促進させる。

なお、日本語教員養成課程では中国の協定大学である上海商学院において教育実習を行えることとなり、上海商学院からは中国人教員を客員研究員として受け入れることとなった。

4. 研究環境の整備

本学の校舎は大学院の設置を念頭に置いて設計されていないことから、大学院生にとっては研究環境に恵まれていない状況が続いてきた。研究環境の全面的改善は新校舎の建設段階で検討することになるが、当面の措置として平成21年度に、現在の校舎内に一定規模の空間を備えたスタディールームを確保した。平成22年度は机、コンピュータ等備品の充実を含め、研究環境の整備を図っていくこととする。

5. 情報機器の更新と情報管理

学術情報センターにおいては、情報演習室、教員用、事務職員用その他のコンピュータ、プリンタのうち、導入後、経年劣化したものについては入れ替えを行う。

また、大学LANの外部向けサーバの入れ替えを行い、対外的に常時安定作動する状態を確保すると同時に、経年劣化による速度低下現象の改善を図る。

さらに、本学が保有する情報は膨大な量に上っているが、これらの情報を悪意ある攻撃から防御し、安全・確実に管理すると同時に、情報の流出・破壊を未然に防止する仕組みを構築する。

Ⅲ. 事務局

1. 事務組織の改編等

大学改革を進める上で、事務組織は重要な役割を担っていることを全職員が認識し、新キャンパスの建設に向けて、機能的かつ効率的で新たな施策に対応可能な事務組織の編成を行う。空間的な制約はあるとはいえ、可能な分野から取り組むこととし、職員の効果的配置に努めると同時に、法人全体との連携を視野に入れた事務組織の在り方を検討する。

また、本学の収入確保が厳しい傾向にある中、経費の見直し削減が課題となっているが、業務の見直しを行い、省略化や効率化による超過勤務の大幅削減を実施し、人件費の抑制を図るとともに、物品の一括購入等や諸契約の見直し等により、経費の削減を目指す。

2. 新たな教学システムの導入

本学にコンピュータによる教学システム、カレッジサーバーが導入されてやがて10年を迎えるが、既に現在の業務に対応できない部分も出てきている。そのため、学生サービスの向上、事務の合理化、迅速化を図ることを目的として「電算システム検討委員会」を立ち上げており、数年計画で教学システムの刷新に着手する。将来的には総務系の業務もこのシステムで対応できるようにする。

3. 就職支援の充実

本学で学んだことを生かし、社会で活躍するためには、社会の中で確固とした地位を占めなければならない。平成21年度には学生部就職課にキャリアサポートセンターの設立準備室を立ち上げたが、できるだけ早期にセンターとして稼働させ、学生のキャリア形成、就職支援に資することとする。

また、英語英文学科で獲得した学生支援推進プログラム「キャリア形成データベースを利用した社会人基礎力養成プログラム」とキャリアサポートセンターの有機的連携を図り、実効性のある就職支援を展開する。